

東京都地方独立行政法人評価委員会
平成25年度第2回公立大学分科会 議事概要

1 日 時

平成25年7月16日（火） 10時00分から17時00分まで
（12時15分から13時00分までは休憩）

2 場 所

都庁第一本庁舎42階特別会議室B

3 出席者

吉武分科会長、池本委員、梅田委員、清水委員、舘委員、松山委員、
村嶋委員（分科会長を除き50音順）

4 議 題

（1）審議事項

- ①平成24年度 公立大学法人首都大学東京 業務実績に関するヒアリング（首都大学東京、産業技術大学院大学、東京都立産業技術高等専門学校）
- ②平成24年度 公立大学法人首都大学東京 業務実績評価（素案）の検討

（2）その他

5 議事概要

（1）平成24年度 公立大学法人首都大学東京 業務実績に関するヒアリング（首都大学東京、産業技術大学院大学、東京都立産業技術高等専門学校）

首都大学東京学長、産業技術大学院大学学長、東京都立産業技術高等専門学校校長から、それぞれ大学・学校運営について概括的な説明があり、その後、意見聴取を実施した。

①産業技術大学院大学

【産業技術大学院大学学長からの説明（学長は当日欠席のため代読）】

- 平成23年度業務実績評価で指摘を受けた志願倍率の維持・向上については、ターゲットに合った戦略的広報を幅広く展開するとともに、大学の知名度、ブランド力向上のためのパブリシティに取り組んできた。

○9年間一貫教育については、高専との検討会を設置し、広報活動の拡充や新たな特別入試制度導入について検討、具体化を進めた。

【質疑応答・委員意見】

○志願者倍率を向上させるための策をどう講じているか。

⇒広く一般の方に知られるための広報の必要性も感じているが、限られた資源の中で、学生募集につながるインターネット等の広報を集中して実施している。

○他大学との差別化について、どのように取り組んでいるか。

⇒情報分野については、ITSSに準拠した産技大と同様のカリキュラムを持った大学はまだ少ない。デザイン分野については、デザインとエンジニアリングを融合した教育を実施しており、それらをアピールしていきたい。

○入学者の質保証については、どのように取り組んでいるか。

⇒志願倍率が厳しい状況でも、面接、小論文、筆記試験を厳格に行うことで、学力を判定している。

○限られた教員数での大学運営にあたり、どのような工夫をしているか。

⇒教員数は少ないが、実務家教員を含め、個々の教員が意欲をもって対応している。

○産技高専との9年間一貫教育について、どのような方向性を考えているか。

⇒専門職大学院大学と高専専攻科修了生との接続については、複線型教育の一つのあり方、多様化の一つだと考えている。しかし、学生のニーズに合致していないという点については認識しており、これからも検討を続けていかなければいけないと考えている。

○学生による授業評価の実施による具体的な効果はどのようなものか。

⇒学生による授業評価とアクションプラン（改善策）の作成は、開学以来実施してきており、学生からの指摘により授業に使用する資料の改善などが行われ、評価結果についても向上してきた。このレベルを維持するため、引き続き授業評価を実施し、評価結果を分析していく。

○運営諮問会議など学外の方からの意見については、どのように大学運営に取り入れているか。

⇒運営諮問会議については、年2回本会議を開催し、毎年3月に答申を得ることになっている。年2回の本会議以外にも、実務担当者委員とディスカッションや座談形式の会議、その他委員会等を複数回行い、PBLの内容や進め方をチェックしてもらったり、カリキュラムについて意見をもらっている。

○外部資金が減少していることについて、どう考えているか。

⇒もともとの大学設計が研究型の大学ではなく、博士後期課程も設置していないので、科研費の獲得は厳しい状況である。現在は、助教の科研費の取得率の向上に力を入れている。また、各種補助金の獲得にも努めている。

②東京都立産業技術高等専門学校

【東京都立産業技術高等専門学校校長からの説明】

○平成24年度は、国際化の推進についてスピード感を持って進めており、シンガポールのニースポリテクニクの学生との国際交流の実施、グローバルコミュニケーションプログラムの新設、海外インターンシップの受入企業の開拓など、当初の年次計画を大きく前倒して実施した。

○広報戦略として、カレッジアイデンティティという活動を展開しており、昨年度は、スローガン、ステートメント、シンボルマーク、スクールカラーを決めた。今年度からは、このカレッジアイデンティティの浸透、定着、普及を図る活動に取り組んでいる。

【質疑応答・委員意見】

○女子学生の確保に関する取組の意義は何か。

⇒少子化が進むなか、日本の原動力の一つである「ものづくり技術」の世界に女子を引き入れて、ものづくりの世界の人材育成を切り開いていかなければいけないという思いで取り組んでいる。現在、学内の女子学生数も増えてきており、力を発揮してくれている。

○女子が安定的に仕事を続けるために、手に職があることはメリットであるということを、もっと社会に発信していく必要があるのではないか。

⇒そのとおりだと思う。女子の就職がなかなか難しい時代のなか、高専の求人倍率の良さを知って、女子学生が高専を目指し始めてきていると思う。

○女子学生を受け入れるための環境整備はどうか。

⇒荒川キャンパスについては、女子トイレの改修工事の実施が決定している。品川キャンパスについても計画中である。また、女子学生のための専用ロッカールームはすでに設置している。

○産業技術大学院大学への進学についてはどのように考えているか。

⇒産技大はどちらかというと学び直しの大学なので、高専生が一度就職して、もう1回学び直したいという時、仕事をしながら学びたいという時に、産技大に来てもらおうということを考え始めている。

○ICTモデル授業の試行について、ICT活用による効果はどのようなものか。

⇒学生参加型で飽きない授業を展開できる、タブレットを用いて少人数でディスカッションすることにより理解力がより向上するなどの声を聞いている。今後は、評価指標を用いて学校として定量的に評価していくことが必要と考えている。

○外部評価や企業アンケートの結果を教育等にどのように反映させるのか。

⇒外部の有識者で構成する運営協力者会議から産業界がどういう学生を今後求めるかについての提言を受けた。その人材育成を行うため、学校に設置している工房で、学生が主体的にものづくりを行う制度の支援件数を大幅に増やした。また、外部からの意見を踏まえ、カリキュラムの見直しを進めている。

○SA（チューデントアシスタント）委員会の具体的な役割はどのようなものか。

⇒SA制度は、①情報センターの運営補助②校内塾での下級生支援③編入学生の支援という3つの役割を順次導入してきた。これらの予算、人員配置、指導を統一的に行うことを目的に委員会を設置した。

○地域連携に関する委員会を設置したとあるが、地域からはどのような依頼が上がっているか。

⇒現在、高専が実施している地域連携が、地域のニーズに合っているかどうかの検証を行うため地域の産業団体の方等に参加してもらい委員会を設置した。高専のキャンパスを商工会議所の行事に使用したいなどの意見が出ている。

○学生の意見を学校運営にどのようにして反映しているか。

⇒学生の意見を聞く場としては、学生会と（校長への）直行便制度という2つのものがある。また、学生生活実態調査では、学生、保護者から、教育等に関する意見を聞いている。心の病を持った学生が多くなっているという調査結果を受けて、平成24年度からメンタル相談の場を設けている。

○防災訓練については、授業時間中に実施しているか。また、安否確認はどのような形で行うことになっているか。

⇒防災訓練は、授業中に全校一斉で実施している。また津波対策の訓練も実施する予定である。安否確認については、携帯電話をいかに有効に使用できるかということがポイントになるが、担任レベルで学生の緊急連絡先を把握しており、自分のクラスの学生について安否確認を行うこととしている。

③首都大学東京

【首都大学東京学長からの説明】

- 主要な施策は①教育と研究における選択と集中②国際化の推進③ダイバーシティの推進の3点である。
- 2012-13年度のタイムズ世界大学ランキングで、国内で7位に位置づけられており、特に、論文の引用数では国内で1位であった。
- ダイバーシティの推進では、新任教員の30%以上を女性とする計画を展開し、達成しつつある。

【質疑応答・委員意見】

○平成23年度業務実績で高く評価した「全学での学位授与方針、教育課程編成・実施方針の整備」について、その後の効果はどうか。また、効果はどのような手段で確認するのか。

⇒学位授与方針、教育課程編成・実施方針は、大学と学生との間で獲得すべき学修成果や卒業・修了までの課程を共有・確認できるようにしたもので、学生への効果は、卒業・修了の時期まで見極めていく必要がある。各専門課程で、どういう能力が獲得できたか、できなかったかということの評価する調査を考えている。それぞれの科目で獲得できた知識のほかに、汎用的スキルとしてリーダーシップや主体的に組み立てていく力などについてもチェックする仕組みとしたい。

○アドミッションポリシーの見直しの結果、どうなったのか。

⇒どのような学生を求めているかという入学者像について、よりわかりやすくするため、文言の見直しを行った。抽象的な表現ではなく、こういう人がここに進学してほしいということを、より訴えることができるようにした。

○「全学的なFD活動と部局のFD活動の連携を図る」とあるが、具体的にはどのようなことを行ったのか。

⇒全学のFD委員会で、各部局のFD活動の状況について、情報交換を行っている。

○医務室システムにより集約されたデータをどのように活用しているのか。

⇒集約したデータを医務室・保健室年報として発行し、日々の業務の基礎資料としている。具体的なデータに基づき、健康診断の受診率向上に向けた効果的な周知方法や学校医の診察日数の検討などに使用している。

○全学的な研究活動に関するデータベースを作成して、どのような成果が得られたのか。

⇒Web で公開するデータベースと内部で研究戦略を立てるために使用するデータベースの2種類がある。前者については、学内教員の研究内容などを公開しており、産学公連携の取組の一つである学術相談の際に、本データベースが活用されている。また、産学公連携センターのスタッフが本データベースを活用し、学内教員を回って、幾つかのプロジェクトをまとめ上げた。後者については、一般に公開されている様々な研究情報を分析し、他の大学と首都大のコンピタンス（力量）をビジュアルな形で明らかにしたもので、研究戦略や具体的なプロジェクト支援に役立てている。

○博士課程の学生に対するキャリア支援はどのように行っているか。また、授業料免除などの更なる経済的支援策は考えているか。

⇒指導教員等から、研究職の情報提供などを行っている。例えば、理工学研究科では博士号を取って活躍しているOBを招いたシンポジウムを定期的実施している。また、大学院定員充足率の適正化に向けた課題検討会で、全学的なキャリア支援体制の構築について検討しているところである。授業料免除については、数年前から議論している。

○図書館本館へのラーニングコモنزの設置は評価できるが、他キャンパス（日野、荒川）の図書館は同様の整備を行うのか。

⇒それぞれのキャンパスで教育分野が異なっているので、学生ニーズの確認を含め、現在検討を進めているところである。

○留学生とのシェアハウスの入居人数、利用月額はどのようになっているか。また、留学生とのシェアハウスは他大学においても実施しているか。

⇒入居人数は約20名で、月額は25,000円である。シェアハウスを運営している事例は他大にもある。

○就職できなかった学生に対して、どのような支援をしているか。

⇒ジョブサポート制度により、就職関係の情報提供やカウンセリングなどのフォローを行っている。

○卒業3年目の卒業生に対する調査については評価できるが、その結果、どのようなことがわかったか。また、報告書は作成しているか。

⇒就職支援行事の中で、業界や仕事の理解は重要なファクターであり、もっと強化が必要であることがわかった。また、毎年、OB・OGとの交流のニーズが高いため、交流行事の充実化を図ってきている。報告書は毎年作成しており、学部長・系長や管理職に配布している。

○選択と集中について、研究分野を選択する際の基準はどうなっているか。

⇒データベースを構築し、それを元に将来性を考え絞込みを行う。

○選択と集中により最先端となりうる研究分野を重点に進めていく一方、基本研究費については、助教を含めて一律の額を配分している。どのような考えで配分を行っているのか。

⇒研究全体の平均値が、ある一定レベル以上でないと最先端となりうる研究は出てこない。平均値を一定以上に上げる必要があるため、基本研究費は一律に配分している。また研究費は、一律に配分するもののほかに、学長や各部局の裁量で配分するものがあり、これらを組み合わせて戦略的に研究を推進している。

○女性研究者支援については評価できるが、男性研究者への支援はどのように考えているか。

⇒現在の研究支援員制度は、配偶者が女性研究者である男性も利用可能な制

度であるが、それ以外の男性教員への支援の拡充については、現在検討中である。

○地域貢献のあり方であるが、地域が持っている課題を研究テーマにして、解を与えていくことが、大学の本来的な地域貢献ではないか。

⇒地域へのオープンユニバーシティにおける公開講座だけでなく、都の水道システムや都内の老朽化団地のリファインのような研究開発にも取り組んでいる。

○都立病院への就職があまり多くないように思うが、どう考えているか。

⇒都内の大学医学部の附属病院、国立病院数から考えると、都立病院への現在の就職人数は決して少なくはないと考えている。

○東京都全体の医療人育成に対して、どのようなスタンスで臨んでいるか。

⇒医療連携や国際化、あるいは専門看護師、認定看護師というものに興味を持ってもらうよう、カリキュラムを充実させてきている。

(2) 平成24年度 公立大学法人首都大学東京 業務実績評価(素案)の検討

事務局から、資料1から資料3により、項目別評価の評定1(年度計画を順調に実施している)の項目と全体評価のポイントを中心に、評価素案の概要について説明があった。

【委員意見】

①項目別評価

○<産技高専：教育の質の評価・改善>

運営協力者委員の外部評価については、実績からすると「体制を整えた」という表現より、「外部評価の結果を反映させた」という方が相応しい。

○<法人運営：戦略的な組織運営>

法人ブランド力向上推進費については、制度が創設された段階であり、今後、どのような戦略につながっていくかがポイントになる。

○<法人運営：組織の定期的な検証>

視察やヒアリングにより事務組織の実態を把握したことは評価できるが、この結果を受けて実施した事務組織の見直しが、今後どう機能していくの

かが大事である。

②全体評価

○＜総評 2項＞

冒頭の「2大学1高専」の部分に、具体的な大学名、学校名を記載するのが自然である。また、略称もここに追記しておいた方が良い。

○＜総評 5項＞

＜その他 6項＞

公立大学法人として、東京都の課題解決にいかに関与していくかという点について、もっと掘り下げて認識してもらう必要がある。

○＜教育研究について 1項＞

グローバルコミュニケーションプログラムについては、ユニークな取組と評価できるが、今後どのような成果が上がるかに注目したい。

○＜教育研究について 2項など＞

＜教育研究について＞の2項目「支援に取り組んだ」、＜教育研究について（産業技術高等専門学校について）＞の2項目「実施した」及び3項目「拡大し、試行した」という表現の部分は、評価委員会としては、やや主体的な表現になりすぎている。

○＜教育研究について 3項＞

都や区市と連携すればいいというものではなく、大学として、地域に何が還元できるかが、本当の意味での地域貢献である。公立大学としてふさわしい地域連携をさらに進めていくことが今後の課題の一つである。

○＜法人の業務運営及び財務運営について 6項＞

資産の管理運用について、「預金で積極的に運用する」という表現はふさわしくない。預金の運用と超長期債の積み増しによる運用を整理して記載した方が良い。

○＜その他 3項＞

「女性研究者を支援する取組は評価できるが、… 女性研究者の活躍は依然として期待しにくい」は、評価コメントとしては意味が伝わりにくい。

「女性研究者を支援する取組は評価できるので、引き続きそれを実施して

ほしい。その上で、男性の職場環境づくりに力を入れて欲しい」という構成にした方がよい。

事務局から、グローバルコミュニケーションプログラムについて補足説明があった。分科会長から、評価（案）については、本日の意見を踏まえた修正を行い、法人の意見聴取をした後、次回の分科会で審議、決定するとの説明があった。

（3）その他

事務局から、次回分科会のスケジュールと審議内容について説明があった。また、法人事務局長より、着任の挨拶があった。